

令和7年度入学式 学長式辞

愛媛大学長 仁科 弘重

4月は、寒暖差が大きく、体調管理が難しいですが、桜の花や木々の新緑を愛でながら、期待感と高揚感をもって新たな1年を始められる時季です。

本日、愛媛大学の学部には1958名の皆さんを、大学院に511名の皆さんをお迎えすることができました。学部、大学院へのご入学、おめでとうございます。愛媛大学を代表して、皆さんを歓迎いたします。

また、保護者の皆様にも、お子様のご入学をお慶び申し上げます。

本日は、ご来賓として、愛媛県の菅副知事、愛媛大学校友会の高橋会長、愛媛大学経営協議会の委員の方々にご臨席いただいております。厚く、御礼申し上げます。

皆さんが入学された愛媛大学は、文系から理系まで、7つの学部と、大学院として6つの研究科、2つの学環を擁し、1万人近い学生が学ぶ、四国最大の総合大学です。学部の学生数は、全国に85ある国立大学の中で18番目です。

愛媛大学のことを少し詳しく述べますと、研究面では、本学の3つの先端的研究センターが、文部科学省から「全国共同利用・共同研究拠点」に認定されています。この「3」拠点という数は、旧帝大を除くと筑波大学の4拠点に次ぐものです。また、教育面では、本学の強みの1つである教育改革で、本学の教育企画室が、教育関係の全国共同利用拠点として認定されています。さらに、地域貢献では、愛媛県内全20市町と連携協定を締結しており、また、地域の産業を支援したり、地域のステークホルダーと協働するためのセンターを、県内各地に設置しています。

皆さんが入学された愛媛大学は、このように、多様な面で確実な力を持つ大学です。皆さんは、この愛媛大学で、自らの将来設計に繋がる勉学、研究に取り組み、実力を付けてください。

さて、愛媛大学の構成員となられた皆さんには、最近の大学はどのようなことを行っているのかを知ってもらうことにしたいと思います。

皆さんは、大学は、基本的に、教育と研究を行っていると思われていると思

ますが、実際は、教育、研究以外に、実に多くのことを行っています。法律的には、平成18年12月に改正された「教育基本法」において、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と定められました。したがって、大学の教職員も、また、大学自体も、「社会への貢献」も行うことが求められています。

愛媛大学は、平成16年度に国立大学から国立大学法人に変わり、その後、6年ごとに中期目標期間が設定されています。令和4年度から9年度までが「第4期中期目標期間」となっており、この期間に本学が目指す3つの方向性を、次のように決めました。少し難しいですが、紹介させていただきます。

- (1) 少子化、高齢化、地球環境問題の深刻化という中長期的課題に加えて、Afterコロナ社会における価値観や社会システムの再構築という新たな課題に、全学を挙げて取り組む。
- (2) 大学も社会の変化とともに機能や社会的役割を変容させる必要があることを認識し、組織としてのダイバーシティを推進する。
- (3) 全世代対応型の「地域における知の拠点」としての多機能化を図り、Sustainableな社会、すなわち、持続可能な社会、そして、Resilientな地域社会、すなわち、回復力のある地域社会の構築に貢献する。

これら3つが、本学が目指す方向性です。

この「全世代対応型の多機能化」についてですが、地方国立大学は、その地方の地勢、気候、歴史、文化、産業などに応じて、その地方の発展に貢献するために必要な機能を強化してきたという経緯があります。

また、県によっても状況は少しずつ違いますが、地方県には、教育機能を中心とする私立大学や医療技術や看護に特化した公立大学はありますが、大都市圏にあるような高い研究力も有する大規模私立大学などはありません。そのため、知識や技術、理論など学術研究が必要な課題に対応するのは、結果として、地方国立大学になります。特に、愛媛大学は、文系から理系まで幅の広い7学部を有しているため、多様な機能を果たすことが期待されています。

さて、わが国は、少子化によって、急速な人口減少が進んでいます。国全体で2024年に減った人口は約56万人です。鳥取県の人口が53万人ですので、

1年間で鳥取県に住んでいた人がすべていなくなったのと同じです。

この状況に加えて、世界を見れば、地球温暖化とそれによる気象災害の激甚化、価値観の対立による分断や紛争など。わが国を見れば、世界的産業競争力の低下、インフラの老朽化など。私が生きてきた年月の中でも、これほど多くのマイナス要因があることは初めてです。

これらにどのように対応するか？ やはり、これまでの価値観をすべて忘れ去り、もう一度、現在生きている人、特に、若い世代が中心となって、新たな価値観とシステムに基づいた社会を構築するしかないように思います。

このように言うと、「これまで社会を動かしてきた世代の人の責任は？」と言われてそうですし、その言い方は正しいです。と言っても、社会を大きく変革するためには、中心となるプレイヤーが代わり、多くの人々が共有する価値観が変わるしかありません。わが国で言えば、明治維新や第二次世界大戦後の復興は、プレイヤーや価値観が変わることによって、成されました。

若い世代には、アドバンテージもあります。

短期間で開発されたコロナワクチンを生み出したバイオサイエンス、AIなどの情報技術、ロボットなどの自動化技術などが、急速な進展を遂げています。少ない人で社会を動かすことに、これらの科学、技術は大変に有効だと思います。

個人的意見ですが、私たちが当たり前と考えている権利も、ある程度制限せざるを得ないと思います。土地については、所有権ではなく、使用権に。また、どこに住んでもよい権利も制限し、ある程度まとまって住む「スモールシティ」を作り、情報技術を活用した「スマートシティ化」も必要です。憲法レベルの見直しも必要でしょう。

皆さんは、これからの大学生活で、科学的な知識や知見を修得し、自ら論理的に考え、判断し、新たな価値を生み出せるような、創造性豊かな人間に成長してください。そのためには、地域や社会や世界の動きをできるだけ理解し、論理的思考によって、「これからは、このように変わるはずだ」と考える習慣を身につける必要があります。自分で情報を集め、考え、未来を想像してみてください。日々、自分自身をアップデートし、自らの価値を高め、そして、新たな社会の構築に貢献して欲しいと思います。

もう一つ、考えて欲しいことがあります。

現在、ネットワークの発展によって、私たちの周りには、無数の情報が飛び交っています。

情報に関する考え方の一つに、「1次情報」「2次情報」という考え方があります。1次情報は、「自分自身が、直接、体験、調査、実験をすることによって得た情報」とされ、2次情報は「自分自身が直接得た情報ではなく、誰かの解釈や分析が入った情報」とされています。

先ほど述べましたが、「教育基本法」では「大学は、深く真理を探究して新たな知見を創造し」とされています。したがって、大学の教員、学生は、自ら実験や調査を行い、「可能な限り1次情報に近い情報を得る」ことに努力する必要があります。安易にネット上の情報を収集することや、さらに、AIに情報を収集させることは、避けるべきと思います。

また、「その情報が正しいのか、正しくないのかを判断する力」は、やはり、勉学によって得た知識や、自らが実験や調査をした経験からしか得られないと思います。大学の教員の昇任の基準に、その教員が実験や調査に基づいて書いた学術論文の数が重視されているのは、大学の役割から考えて当然です。

入学生の皆さんも含めて私たち、大学に属する人間は、「情報とは何か?」「1次情報に近い情報を得るにはどうすればよいか?」などについて、深く考える必要があります。

終わりに、本日、愛媛大学に入学された皆さんが、愛媛大学のさまざまな制度や取組みを活用し、愛媛大学での学びや学生生活を充実したものとされ、新たな社会で知的創造性を発揮できる人に成長してくれることを期待し、私からの式辞といたします。